

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月14日

【四半期会計期間】 第20期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 エン・ジャパン株式会社

【英訳名】 en-japan inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木 孝二

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿六丁目5番1号

【電話番号】 03(3342)4506

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 玉井 伯樹

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿六丁目5番1号

【電話番号】 03(3342)4506

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 玉井 伯樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第2四半期 連結累計期間	第20期 第2四半期 連結累計期間	第19期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	22,924	28,204	48,733
経常利益 (百万円)	6,871	6,197	11,834
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	4,819	4,108	8,144
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,736	3,842	8,284
純資産額 (百万円)	31,280	36,360	35,466
総資産額 (百万円)	42,464	49,262	49,852
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	105.91	90.06	178.97
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	105.60	89.79	178.46
自己資本比率 (%)	72.9	72.4	69.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,745	3,511	10,680
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,336	3,055	4,556
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,135	3,184	2,237
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	26,749	27,123	29,942

回次	第19期 第2四半期 連結会計期間	第20期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	51.75	48.00

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有している当社株式を、控除対象の自己株式に含めて算定しております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを単一セグメントに変更しております。詳細は、「第4.経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

##### 売上高

主に、海外事業及び国内求人サイトにおいて増加したことから、前年同期比23.0%増の28,204百万円となりました。また、第1四半期連結会計期間よりインドのIT派遣会社 Future Focus Infotech (以下、FFI社)の業績が反映されております。

##### 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、主にFFI社の派遣スタッフに関連した費用が増加したことにより、前年同期比126.7%増の5,178百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、主に国内求人サイトとHR-Techサービス「engage」の広告宣伝費、中期的な成長に向けた国内人材紹介の人員増に伴う人件費及び関連費用の増加等により、前年同期比20.6%増の16,825百万円となりました。

##### 営業利益

広告宣伝費及び人件費の増加により販売費及び一般管理費が増加したため、営業利益は前年同期比7.3%減の6,200百万円となりました。

##### 経常利益

営業利益の減少及び持分法適用会社であった英才網聯科技有限公司(以下、英才網聯社)を連結の範囲に含めたことにより、営業外収益における持分法投資利益が減少したこと等から、経常利益は前年同期比9.8%減の6,197百万円となりました。

##### 親会社株主に帰属する四半期純利益

主に経常利益及び税金等調整前四半期純利益が減少したこと、英才網聯社及びFFI社の連結に伴い非支配株主に帰属する四半期純利益が増加したこと等により、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比14.7%減の4,108百万円となりました。

当社グループの報告セグメントは、「採用事業」と「教育・評価事業」に区分しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、「人材サービス事業」の単一セグメントに変更しております。このため、主要な事業の概況について下記に記載いたします。

#### (国内求人サイト)

「エン転職」は、採用予算が大きい顧客企業内のシェア拡大が引き続き順調に推移し、掲載単価の上昇に繋がりました。また、期初に行った体制変更により営業活動が一時的に減少しておりましたが、当第2四半期は営業の活動量が増加したことにより、掲載件数は回復傾向となりました。

人材紹介会社向けサービスは、「ミドルの転職」及び若手ハイキャリア向けサイト「AMBI」ともに順調な結果となりました。両サイトとも新規会員数が増加したことに加え、企業側の活用度が高まったことから入社成約数が増加いたしました。

派遣会社向けサービスは、「エン派遣」、「エンバイト」ともに顧客である大手派遣会社の出稿が引き続き増加し、一顧客あたりの単価上昇に繋がりました。

これらの結果、国内求人サイトは前年同期を上回る売上高となりました。

(国内人材紹介)

子会社のエンワールド・ジャパン株式会社は主力の人材紹介が好調に推移しました。エン・ジャパンの人材紹介「エン エージェント」は、中期的な成長に向けた人員育成の強化を行ってまいりました。

これらの結果、国内人材紹介は前年同期を上回る売上高となりました。

(海外事業)

海外事業は、注力国のベトナムにおいて求人サイトが好調に推移いたしました。また、同じく注力国のインドにおいて第1四半期連結会計期間よりFFI社の業績が反映されました。

これらの結果、海外事業は前年同期を大幅に上回る売上高となりました。

(HR-Tech)

人事・採用プラットフォームの「engage」は、積極的なプロモーション活動を行ったことにより、利用社数は23万社(2019年9月現在)と順調に増加いたしました。また、2019年4月より開始した有料プランは、利用社数が順調に推移したことにより、売上高は想定通りの進捗となりました。

(2) 財政状態の状況

資産・負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間における資産合計は、前連結会計年度に比べ589百万円減少し、49,262百万円となりました。

このうち流動資産は2,131百万円減少し、35,124百万円となりました。これは現金及び預金が2,221百万円減少したこと等によるものであります。また、固定資産は1,541百万円増加し、14,138百万円となりました。これは投資有価証券が957百万円増加したこと等によるものであります。

負債合計につきましては、前連結会計年度に比べ1,483百万円減少し、12,901百万円となりました。

このうち流動負債は1,625百万円減少し、11,648百万円となりました。これは未払金が1,619百万円減少したこと等によるものであります。また、固定負債は141百万円増加し、1,253百万円となりました。これは長期未払金が150百万円増加したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度に比べ893百万円増加し、36,360百万円となりました。これは利益剰余金が1,093百万円、資本剰余金が112百万円増加したこと等によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動のキャッシュ・フローは3,511百万円のプラス(前年同期は4,745百万円のプラス)となりました。これは、税金等調整前四半期純利益6,164百万円、法人税等の支払額1,889百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動のキャッシュ・フローは3,055百万円のマイナス(前年同期は1,336百万円のマイナス)となりました。これは、投資有価証券の取得による支出1,270百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、財務活動のキャッシュ・フローは3,184百万円のマイナス(前年同期は2,135百万円のマイナス)となりました。これは、配当金の支払額3,010百万円があったこと等によるものであります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	187,200,000
計	187,200,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	49,716,000	49,716,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	49,716,000	49,716,000		

(注) 提出日現在の発行数には、2019年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日		49,716,000		1,194		2,008

## (5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有 株式数の割合 (%)
越智 通勝	東京都港区	4,383,900	9.61
有限会社エムオー総研	東京都港区白金台五丁目12番3号	3,160,000	6.92
一般財団法人エン人材教育財団	東京都新宿区舟町4番4号	3,060,000	6.70
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,215,100	4.85
有限会社えん企画	東京都新宿区舟町4番4号	2,184,800	4.79
BNYM AS AGT/CLTS 10 PERCENT (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	225 LIBERTY STREET, NEW YORK, NY 10286, UNITED STATES (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	2,088,413	4.58
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号)	1,846,237	4.05
JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決算営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号)	1,843,079	4.04
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	中央区晴海1丁目8番11号	1,583,300	3.47
越智 明之	大阪市北区	1,475,200	3.23
合計		23,840,029	52.23

(注) 1. 上記の他、自己株式が4,075,629株ありますが、明細より除いております。なお、自己株式数には、2019年9月30日現在において資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する2,397,200株を含めております。

2. 2019年8月13日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書に関する変更報告書において、タイムズスクエア・キャピタル・マネジメント・エルエルシー(TimesSquare Capital management, LLC)が、2019年8月6日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書に関する変更報告書の内容は、以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
タイムズスクエア・キャピタル・ マネジメント・エルエルシー (TimesSquare Capital management, LLC)	c/o The Corporation Trust Company, Corporation Trust Center, 1209 Orange Street, Wilmington, New Castle County, Delaware 19801, USA	1,958,250	3.94
合計		1,958,250	3.94

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式(自己保有株式) 4,075,600	23,972	(注)1
完全議決権株式(その他)	普通株式 45,634,700	456,347	(注)2
単元未満株式	普通株式 5,700		(注)3
発行済株式総数	49,716,000		
総株主の議決権		480,319	

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が1,678,400株及び資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する2,397,200株が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,400株含まれております。また、「議決権の数」には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数24個が含まれております。

3. 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式29株が含まれております。

## 【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) エン・ジャパン株式会社	東京都新宿区西新宿 六丁目5番1号	1,678,400	2,397,200	4,075,600	8.20
合計		1,678,400	2,397,200	4,075,600	8.20

(注) 1. 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
「株式給付信託(J-E SOP)」 制度の信託財産として拠出	資産管理サービス信託銀行 株式会社(信託E口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号

2. 上記の他、単元未満株式29株を自己名義で所有しております。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	28,409	26,187
受取手形及び売掛金	5,614	5,653
有価証券	2,000	2,047
その他	1,291	1,321
貸倒引当金	59	84
流動資産合計	37,255	35,124
固定資産		
有形固定資産	719	712
無形固定資産		
のれん	3,412	3,363
その他	3,445	3,742
無形固定資産合計	6,858	7,105
投資その他の資産		
投資有価証券	1,968	2,926
関係会社株式	46	56
その他	3,250	3,584
貸倒引当金	248	247
投資その他の資産合計	5,018	6,319
固定資産合計	12,596	14,138
資産合計	49,852	49,262
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	126	597
未払法人税等	2,072	2,168
賞与引当金	1,117	1,175
役員賞与引当金	7	8
前受金	2,642	2,587
その他	7,306	5,111
流動負債合計	13,274	11,648
固定負債		
株式給付引当金	310	340
資産除去債務	279	279
その他	521	633
固定負債合計	1,111	1,253
負債合計	14,385	12,901

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,194	1,194
資本剰余金	538	651
利益剰余金	35,496	36,590
自己株式	2,795	2,767
株主資本合計	34,434	35,669
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31	185
為替換算調整勘定	372	161
その他の包括利益累計額合計	340	23
新株予約権	136	148
非支配株主持分	555	566
純資産合計	35,466	36,360
負債純資産合計	49,852	49,262

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	22,924	28,204
売上原価	2,284	5,178
売上総利益	20,640	23,026
販売費及び一般管理費	13,947	16,825
営業利益	6,692	6,200
営業外収益		
受取利息	27	29
受取配当金	9	10
持分法による投資利益	95	-
為替差益	27	-
その他	32	17
営業外収益合計	193	56
営業外費用		
支払利息	0	14
投資事業組合運用損	9	19
為替差損	-	13
その他	4	12
営業外費用合計	14	60
経常利益	6,871	6,197
特別利益		
固定資産売却益	1	23
特別利益合計	1	23
特別損失		
固定資産除却損	1	0
投資有価証券評価損	-	56
特別損失合計	1	56
税金等調整前四半期純利益	6,871	6,164
法人税、住民税及び事業税	2,050	1,945
法人税等合計	2,050	1,945
四半期純利益	4,820	4,218
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	110
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,819	4,108

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益	4,820	4,218
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	49	153
為替換算調整勘定	120	222
持分法適用会社に対する持分相当額	13	-
その他の包括利益合計	84	376
四半期包括利益	4,736	3,842
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,731	3,744
非支配株主に係る四半期包括利益	4	98

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	6,871	6,164
減価償却費	539	600
のれん償却額	168	232
貸倒引当金の増減額(は減少)	14	25
賞与引当金の増減額(は減少)	205	57
役員賞与引当金の増減額(は減少)	0	0
受取利息及び受取配当金	36	39
支払利息	-	14
為替差損益(は益)	27	13
持分法による投資損益(は益)	95	-
投資事業組合運用損益(は益)	9	19
固定資産売却損益(は益)	1	23
固定資産除却損	1	0
売上債権の増減額(は増加)	95	49
仕入債務の増減額(は減少)	18	476
投資有価証券評価損益(は益)	-	56
未払金の増減額(は減少)	1,069	1,600
前受金の増減額(は減少)	396	39
その他	29	546
小計	6,582	5,361
利息及び配当金の受取額	36	39
利息の支払額	-	14
法人税等の支払額	1,888	1,889
法人税等の還付額	14	15
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,745	3,511
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	279	774
定期預金の払戻による収入	-	102
有形固定資産の取得による支出	66	105
有形固定資産の売却による収入	-	24
無形固定資産の取得による支出	622	823
投資有価証券の取得による支出	235	1,270
投資有価証券の売却及び償還による収入	6	5
敷金及び保証金の差入による支出	73	81
敷金及び保証金の回収による収入	6	11
保険積立金の積立による支出	6	6
貸付けによる支出	65	40
貸付金の回収による収入	-	2
関係会社株式の取得による支出	-	10
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,336	3,055

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	2,225	3,010
リース債務の返済による支出	7	0
非支配株主からの払込みによる収入	98	-
非支配株主への配当金の支払額	-	103
その他の支出	-	69
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,135	3,184
現金及び現金同等物に係る換算差額	29	90
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,243	2,818
現金及び現金同等物の期首残高	25,505	29,942
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 26,749	1 27,123

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間  
 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

連結の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間より、株式取得により株式会社JapanWorkを子会社化したことに伴い同社を連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を2019年9月30日としており、当第2四半期連結会計期間においては、貸借対照表のみを連結しております。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
給与手当	3,447百万円	4,315百万円
広告宣伝費	3,928百万円	4,801百万円
業務委託費	1,417百万円	1,535百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金	25,033百万円	26,187百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	284百万円	1,111百万円
有価証券勘定のうち現金同等物に該当する残高	2,000百万円	2,047百万円
現金及び現金同等物	26,749百万円	27,123百万円

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

株式の取得により新たに株式会社JapanWorkを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入額との関係は次のとおりであります。

流動資産	150百万円
固定資産	0百万円
流動負債	8百万円
固定負債	166百万円
のれん	254百万円
<hr/>	
株式の取得価額	229百万円
自己株式処分	140百万円
新規取得連結子会社への貸付金	150百万円
現金及び現金同等物	147百万円
<hr/>	
差引：取得のための支出	90百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,227百万円	46.5円	2018年3月31日	2018年6月27日	利益剰余金

(注) 2018年6月26日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金111百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の  
 末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	3,014百万円	62.8円	2019年3月31日	2019年6月26日	利益剰余金

(注) 2019年6月25日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金150百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の  
 末日後となるもの

該当事項はありません。



### 3. 株主資本の著しい変動

当社は、2019年7月12日付けで株式会社JapanWorkの株式を取得し連結の範囲に含めています。当該株式取得の対価の支払いのため第三者割当による自己株式の処分を行った結果、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金が112百万円増加、自己株式が28百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が651百万円、自己株式が2,767百万円となっております。

(セグメント情報等)

#### 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

「 当第2四半期連結累計期間(報告セグメントの変更等に関する事項) 」に記載のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループの報告セグメントは、「採用事業」と「教育・評価事業」に区分しておりましたが、第1四半期連結会計期間より単一セグメントに変更しております。

この変更は、前連結会計年度に「教育・評価事業」に区分されている連結子会社でありました株式会社シーベースの全株式を売却したことにより、「教育・評価事業」の売上高及び利益の重要性が乏しくなり、また、当社グループの事業展開、経営資源配分、経営管理体制の実態などの観点から、「採用事業」と「教育・評価事業」は一体的な事業と捉えることが合理的であり、事業セグメントについて再検討した結果、「人材サービス事業」として単一セグメントで管理していくことが相応しいと判断したことによるものであります。

この変更により、前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間におけるセグメント情報の記載を省略しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、2019年6月20日開催の取締役会において、株式会社JapanWork（以下「JW社」という）の発行済み株式の一部を取得し、同社を子会社化すること、また、当該株式取得の対価の支払いのための第三者割当による自己株式の処分を行うこと、及びその後、当社を株式交換完全親会社とし、JW社を株式交換完全子会社とする株式交換を実施する基本合意を締結することについて決議いたしました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 : 株式会社JapanWork  
事業の内容 : 外国人向け求人事業

企業結合を行った主な理由

当社は、転職者向けの求人情報サイトの運営・人材紹介を中心に、「人材採用・入社後活躍」の支援事業を展開しており、2022年3月期を最終年度とする中期経営計画では、新たな成長戦略としてテクノロジー分野におけるM&A強化を掲げております。

今回子会社化するJW社は、外国人向け求人一括検索サイト"JapanWork"を運営しており、企業と外国人のやりとりを代行するチャットコンシェルジュサービスを2018年12月より開始しました。このサービスは、テクノロジーを活用することで、採用担当者の負担を減らす効果だけでなく、言葉の壁がある外国人労働者の採用成功率向上にも寄与しております。その結果、サービス開始直後より清掃や工場系派遣企業を中心に顧客を拡大させております。

当社は、この度のJW社の子会社化により、外国人労働者事業を通じた当社顧客企業への更なる価値提供・事業成長に貢献することによって、企業価値の向上へ繋げてまいります。

企業結合日

2019年7月12日

企業結合の法的形式

現金及び第三者割当による自己株式を対価とする株式取得

結合後企業の名称

変更はありません。

取得した議決権比率

51%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金及び第三者割当による自己株式を対価として株式を取得したことによるものであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

被取得企業のみなし取得日を2019年9月30日としており、貸借対照表のみを連結しているため、四半期連結損益計算書については被取得企業の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	88百万円
	自己株式	140百万円
取得原価		229百万円

(4) 主要な取得関連費用及び金額

アドバイザーに対する報酬等 5百万円

( 5 ) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん  
の金額

254百万円

発生原因

取得原価が取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その差額をのれんとして計上しております。

償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

( 6 ) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	150百万円
固定資産	0 百万円
資産合計	150百万円
流動負債	8 百万円
固定負債	166百万円
負債合計	175百万円

( 7 ) 取得原価の配分

当第2四半期連結会計期間末において、企業結合日における識別可能な資産および負債の特定並びに時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	105円91銭	90円06銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	4,819	4,108
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	4,819	4,108
普通株式の期中平均株式数(株)	45,500,176	45,620,995
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	105円60銭	89円79銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	133,966	134,652
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有している当社株式を、控除対象の自己株式に含めて算定しております。(前第2四半期連結累計期間2,399,000株、当第2四半期連結累計期間2,397,200株)

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月14日

エン・ジャパン株式会社  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	志 村	さやか 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	香 山	良 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエン・ジャパン株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エン・ジャパン株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。